



資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2010年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	▲6.33%	▲11.26%	▲10.93%	▲14.73%	▲51.88%	▲29.49%

特別勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	▲6.28%	▲11.00%	▲10.25%	▲13.38%	▲49.84%	▲21.45%
TOPIX	▲5.28%	▲8.61%	▲10.00%	▲16.68%	▲49.97%	▲12.64%

*設定日2002年9月30日

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	7.21%	4.93%
医薬品	6.16%	4.40%
倉庫・運輸関連業	1.75%	0.23%
その他製品	3.58%	2.26%
化学	7.03%	5.72%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数 94)

銘柄	ウェイト
本田技研工業	3.78%
三井住友フィナンシャルグループ	3.13%
東海旅客鉄道	3.04%
日本電信電話	2.51%
三井物産	2.50%
トヨタ自動車	2.11%
アステラス製薬	2.11%
アシックス	2.04%
エア・ウォーター	2.01%
参天製薬	2.00%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	10.08%
銀行業	9.15%
輸送用機器	9.13%
卸売業	7.21%
化学	7.03%
情報・通信業	6.81%
医薬品	6.16%
機械	5.64%
陸運業	4.59%
その他製品	3.58%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	10.08%	14.32%
電気・ガス業	1.93%	5.72%
食料品	0.82%	3.38%
鉄鋼	1.37%	2.38%
保険業	1.54%	2.44%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

8月はTOPIXで▲5.3%の下落となりました。低調な米経済統計を背景に米国景気の減速懸念や世界経済の先行き不透明感が高まり、世界的に主要株式指数が低迷しました。日本株は急速に円高が進行したことに加えて、政府や日銀の対処が遅いことが嫌気され、下落幅が相対的に大きくなりました。4-6月期決算では多くの企業が事前予想を大きく上回る業績を発表しましたが、下期に関しては政策効果のはく落や円高の影響を懸念して慎重な見通しの企業が多く、株価の上値は重い結果となりました。

業種別では、空運業、不動産業、電気・ガス業、医薬品、食料品が上昇率上位と株価下落局面で相対的にディフェンシブ銘柄が高パフォーマンスとなりました。不動産業は首都圏のオフィス空室率が30ヵ月ぶりに改善したことや追加金融緩和による金利低下の恩恵が期待されました。空運業は主要構成銘柄の全日本空輸の旅客数増加などが好感されました。一方、海運業、電気機器、ガラス・土石製品、精密機器、鉱業が下位となりました。

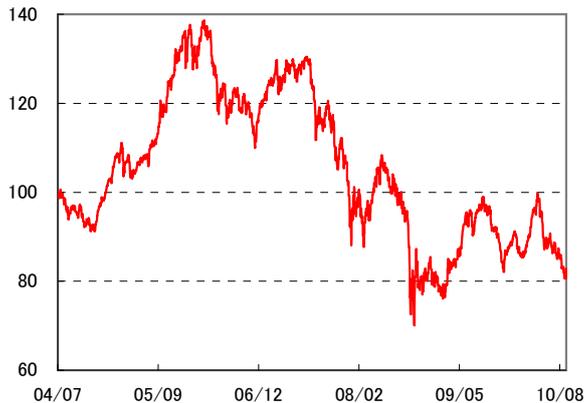
世界的に景気回復の騰勢が減速傾向にありますが、景気後退には至らないと見ています。市場平均の配当利回りが長期国債利回りを大きく上回る水準にあり、PBR(株価純資産倍率)やPER(株価収益率)などのバリュエーション指標にも割安感が強まっていることから、株価は過度に先行き悪化を織り込んでいると判断しています。中長期的には株価はボトム圏にあり、企業収益の改善を背景として株価は回復するとの見通しを維持しています。今回の円高・株安は米国景気低迷による長期金利の低下が背景にあり、本格的に株価が上昇基調に転じるには米国景気の回復力が重要な要素となると考えられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	▲6.09%	▲9.01%	▲6.34%	▲18.31%	▲31.92%	▲19.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.2%
投資信託	98.8%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2010年8月31日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲6.02%	▲8.81%	▲5.60%	▲17.20%	▲28.45%	▲10.85%
TOPIX ^(※)	▲5.28%	▲8.61%	▲10.00%	▲16.68%	▲49.97%	▲31.43%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	12.2%	6 銀行業	5.7%
2 建設業	11.7%	7 金属製品	5.4%
3 機械	11.0%	8 情報・通信業	4.6%
4 化学	9.5%	9 食料品	4.5%
5 卸売業	8.3%	10 医薬品	3.5%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 83)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	長府製作所	東証一部	金属製品	2.6%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
2	第四銀行	東証一部	銀行業	2.5%	新潟のトップ地銀。財務内容は健全でPBRは0.53倍。
3	天馬	東証一部	化学	2.3%	樹脂成形品大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有しPBRは0.37倍。
4	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.2%	中堅医薬品メーカー。増配傾向で2011年3月期も2円の増配計画。
5	関東天然瓦斯開発	東証一部	鉱業	2.2%	千葉県産の天然ガスを生産。2010年3月期は100万株の自社株買いを実施。
6	東京応化工業	東証一部	化学	2.2%	半導体用フォトレジスト最大手。財務内容は健全で株主還元の上向上に期待。
7	チヨダ	東証一部	小売業	2.2%	靴小売の大手。2010年2月期配当を40円から80円に倍増。今期も80円維持。
8	ハウス食品	東証一部	食料品	2.1%	カレールーの最大手。配当可能比率は約100%と株主還元余力高い。
9	アマダ	東証一部	機械	2.1%	板金機械でトップ。PBRは0.50倍、業績回復による増配に期待。
10	新東工業	東証一部	機械	2.0%	自動車向けを主力とする鑄造機械メーカー。PBRは0.48倍。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	88.0%
東証二部	3.2%
JASDAQ	1.6%
その他市場	2.0%
現金・その他	5.2%

＜運用コメント＞

当ファンドの8月のパフォーマンスは、▲6.02%でした。

当月は円高の進行や世界的な景気の不透明感の高まりで株式市場が下落するなか、当ファンドで保有する多くの銘柄もマイナスのパフォーマンスを余儀なくされました。

円高に政局不安も加わって景気減速懸念が広がり、設備投資関連の銘柄は売られる展開となりました。当ファンドで保有している銘柄においても、鍛造機械の新東工業(6339)、半導体製造に使用されるワイヤボンドの新川(6274)、板金機械のアマダ(6113)のような銘柄がこうした影響を大きく受けました。

一方、厳しい市場環境のなかで、収益に貢献した主な銘柄は、理想科学工業(6413)、三菱鉛筆(7976)、ハウス食品(2810)です。印刷機器のリソグラフで有名な理想科学工業は、8月3日に94万株(発行済3.52%)の自社株売却と50万株(発行済1.94%)の自社株買いを発表、加えて2011年3月期業績も上方修正して株価は大幅に上昇しました。筆記具大手の三菱鉛筆も、7月末の70万株(発行済2.18%)の自社株買いを主因に当月の株価は堅調に推移しました。ハウス食品は、「ウコンの力」などの健康食品事業やアジア市場でのカレー売上増による堅調な業績が評価されました。

当月の株式市場は下落する展開となりましたが、こうしたなかでも自社株買いなど株主還元策を発表する企業の株価は市場で評価されています。上述した2銘柄に加え、地質調査大手の応用地質も当月に今期2回目の50万株(発行済1.8%)の自社株買いを発表し株価は堅調な展開となりました。

私たちは、引き続き株主還元余力の高い銘柄の発掘に努め、パフォーマンスの向上に尽力してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	▲6.60%	▲7.30%	▲8.93%	▲9.36%	▲48.56%	▲10.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式 マーケット・ パフォーマー	▲6.56%	▲6.95%	▲8.21%	▲7.84%	▲46.37%	▲23.99%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲6.44%	▲6.77%	▲7.78%	▲7.39%	▲45.21%	▲17.33%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	50.7%
イギリス	10.7%
カナダ	5.7%
フランス	4.6%
スイス	4.5%
オーストラリア	4.1%
ドイツ	3.7%
スペイン	1.9%
スウェーデン	1.4%
イタリア	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.8%
銀行	8.6%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.5%
素材	7.2%
資本財	7.1%
食品・飲料・タバコ	6.4%
各種金融	5.3%
ソフトウェア・サービス	5.1%
電気通信サービス	4.4%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,310)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORP	1.6%
APPLE INC	1.2%
MICROSOFT CORP	1.0%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
PROCTER & GAMBLE CO	0.9%
HSBC HOLDINGS PLC	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%
AT&T INC	0.8%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、経済指標の悪化や中国の成長鈍化により、景気の先行に対する懸念が強まり下落となりました。

米国株式市場は、米ISM製造業指数が市場予想を上回ったことで、堅調に始まりました。しかし、米連邦準備制度理事会が景気判断を下方修正したことや、これまで世界景気を牽引してきた中国の輸入や鉱工業生産の伸びが鈍化したことが明らかになると、景気回復に対する懸念が台頭し株式市場は下落に転じました。その後も、新規失業保険申請件数やフィラデルフィア連銀製造業景況指数、中古住宅販売件数などの経済指標が市場予想よりも悪化し、景気の先行きに対する懸念から月末にかけて軟調な展開が続きました。

欧州株式市場は、ユーロ圏製造業指数の上方修正を受け、堅調に始まりました。しかし中国の成長鈍化を嫌気し下落に転じると、その後もユーロ圏鉱工業生産や米経済指標の悪化により景気動向への懸念が強まり、月末にかけて下落基調での推移が続きました。

結局、NYダウは10,014.72ドルで終了し4.31%の下落、ナスダックは6.24%の下落、SP500は4.74%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は5,925.22で終了し、3.62%の下落。フランスCAC指数は3,490.79で終了し4.18%の下落、イギリスFT100指数は5,225.22で終了し0.62%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲1.66%	▲2.79%	▲4.39%	▲10.31%	▲21.10%	▲5.92%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.9%
投資信託	99.1%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲2.35%	▲3.53%	▲8.72%	▲5.97%	2.69%
ベンチマーク収益率	▲2.24%	▲3.04%	▲8.33%	▲5.26%	3.57%
差異	▲0.11%	▲0.49%	▲0.39%	▲0.71%	▲0.89%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.89%
1~3年	27.52%
3~7年	32.39%
7~10年	15.65%
10年以上	22.37%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数565銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	アメリカ国債	3.125%	0.59%	アメリカドル	8.71年
2	アメリカ国債	3.625%	0.57%	アメリカドル	8.96年
3	アメリカ国債	3.625%	0.56%	アメリカドル	9.47年
4	アメリカ国債	2.75%	0.51%	アメリカドル	8.47年
5	アメリカ国債	3.75%	0.51%	アメリカドル	8.21年
6	アメリカ国債	3.375%	0.50%	アメリカドル	9.21年
7	アメリカ国債	3.5%	0.43%	アメリカドル	9.71年
8	アメリカ国債	2.375%	0.42%	アメリカドル	4.50年
9	イタリア国債	6%	0.41%	ユーロ	20.68年
10	イギリス国債	5%	0.41%	イギリスポンド	1.52年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

通貨	ウェイト
1 ユーロ	42.58%
2 アメリカドル	40.71%
3 イギリスポンド	7.83%
4 カナダドル	2.80%
5 デンマーククローネ	0.91%
その他	3.99%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、米国雇用情勢の悪化を示す経済指標の発表などを背景とした景気減速懸念の強まりや、欧米金融当局の金融緩和姿勢の高まり、また、アイルランドなどに対するユーロ圏の財政・金融不安の再燃などに伴ない、米国、ユーロ圏ともに概ね月を通して堅調な動きを継続しました。

為替市場は、景気減速懸念の強まりなどに伴うリスク回避による円を買う動きや、金利差縮小への意識から円を選択して投資する動きなどから、円は対主要通貨で下旬まで円高傾向で推移しました。月末にかけては、日銀の追加金融緩和観測から一時的に円安に反転したものの、結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円高となりました。

海外債券市場が堅調な展開であったものの、為替市場が円高となったため、参考指数は前月末比で下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	▲2.43%	▲3.41%	▲2.84%	▲1.96%	▲31.59%	▲27.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲2.34%	▲3.05%	▲2.10%	▲0.29%	▲28.41%	▲17.25%

ファンド別組入れ比率

*設定日2002年10月1日

ファンド	組入れ比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	94.0%
ユニテッド日本債券ベビー	3.4%
現金等	2.7%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	武田薬品工業	医薬品	2.22%
2	東京ガス	電気・ガス業	2.13%
3	日本オラルク	情報・通信業	2.03%
4	旭化成	化学	1.99%
5	スズケン	卸売業	1.98%
6	東京海上ホールディングス	保険業	1.89%
7	大東建託	建設業	1.88%
8	イオン	小売業	1.86%
9	西日本旅客鉄道	陸運業	1.79%
10	大和ハウス工業	建設業	1.78%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	パークシャー・ハサウエー	損害保険	2.64%
2	ビーミス	資本財	2.50%
3	アメリカライズ・ファイナンシャル	金融サービス	2.47%
4	アメリカソースバーゲン	食品・薬品小売	2.45%
5	マコーミック	食品製造	2.43%
6	イー・アイ・デュボン・ドゥ・ヌメール	化学	2.35%
7	ストライカー	ヘルスケア機器・サービス	2.34%
8	カーディナルヘルス	食品・薬品小売	2.32%
9	ゼネラル・ダイナミクス	航空宇宙・防衛	2.29%
10	エマソン・エレクトリック	エレクトロニクス	2.29%

＜運用コメント＞

8月の日本株式市場は、米国の景気減速に対する警戒感の高まりと急速な円高の進行が嫌気され、下落しました。前半は、外国為替市場で昨年11月以来となる1ドル85円台まで円高が進行し、7月の米国雇用統計が市場予想を下回り、グローバルに長期金利が低下していることで、デysinフレへの警戒感が高まりました。日経平均は9,000円台の後半で上値の重い展開が続きましたが、10日のFOMC(連邦公開市場委員会)で景気見通しが下方修正されると、円高ドル安の進行も手伝い、9,000円台前半まで急落しました。日銀に対する追加金融緩和の期待から、何度も節目とされる9,000円台前半はサポートされましたが、投資家心理が悪化していることから反発余力のないまま、下落基調が続きました。24日には、日経平均が9,000円の大台を割り込み、政府や日銀に対する政策期待が一段と高まる中、30日に日銀による追加金融緩和が実施されました。しかし、内容が市場に織り込み済みだったことから反発は限定的となり、結局、8月末のTOPIXは804.67ポイントとなり月間で▲5.28%の下落、日経平均も8,824.06円で引け、▲7.48%の下落となりました。中小型株市場は、東証2部指数が▲3.62%、日経JASDAQ平均も▲4.07%と、それぞれ下落しました。業種別に見ると、市場を上回った業種では空運、不動産業、電気・ガス業などが挙げられ、市場を下回った業種としては海運業、電気機器、ガラス・土石製品などとなりました。

8月の米国株式市場は下落しました。序盤は、ISM製造業景況指数が市場予想ほど悪化していなかったことで上昇しました。しかし、中旬に入り、FOMC(連邦公開市場委員会)で景気見通しが下方修正され、追加の金融政策が講じられなかったことへの失望感から、株式市場は軟調に転じました。終盤は、7月の新築住宅販売が月間では過去最低となったことで、市場はデフレリスクに神経質になり、下落に拍車がかかりました。バーナンキFRB議長が、金融緩和へ前向きな姿勢を強調するものの、反発力は弱く、結局、NYダウ、ナスダックともに前月比で下落しました。(NYダウ:▲4.3%、NASDAQ:▲6.2%、S&P500:▲4.7%、いずれも現地通貨建て。)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	▲0.48%	▲2.63%	▲3.22%	▲6.45%	▲22.45%	▲30.38%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.33%	▲2.24%	▲2.39%	▲4.85%	▲18.46%	▲11.88%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	21.1%
	サテライト	25.3%
ベータ戦略	コア	41.8%
	サテライト	10.0%
キャッシュ代替		-
現金等		1.8%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの8月の騰落率は▲0.33%となりました。

ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では▲27.7円のマイナス寄与、ベータ戦略が+10.8円のプラス寄与となりました。

8月は、米国の景気の先行きに対する見方が悪化し、グローバル株式市場は下落しました。また、市場にくすぶっていたデフレリスクに対する警戒感が高まり、債券市場では金利が大幅に低下しました。

アルファ戦略では、バリューやグロースなどには明確な方向性が見られず、為替や金利の変化が企業収益に与える影響などのマクロ経済の変化に、個々の銘柄が振られる展開になりました。総じてアルファ戦略は苦戦する環境となりました。

ベータ戦略では、「ユニヘッジ・コモデティ・ファンド」が商品市場の上昇の恩恵を受け、上昇しました。「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」は、主に、天然ガスの売りがリターンに貢献しました。

当ファンドは、引き続き、マクロ経済の変化が市場変動要因となりやすい状況が続くと予想されることから、ベータ戦略の配分を高め、リターンの向上を狙います。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	▲3.96%	▲4.98%	▲5.57%	▲7.44%	—	▲27.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	▲3.93%	▲4.65%	▲4.65%	▲5.78%	—
参考指数	▲3.69%	▲4.34%	▲4.08%	▲6.05%	—

設定日2008年1月7日

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲5.90%	▲9.81%	▲9.40%	▲11.57%	▲43.94%
ベンチマーク収益率	▲5.25%	▲8.48%	▲9.10%	▲15.22%	▲47.15%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日
※ベンチマークは日経平均株価(日経平均株価)

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	15.40%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.22%
銀行業	9.87%	NTTドコモ	4.08%
輸送用機器	8.50%	日本電信電話	3.29%
情報・通信業	8.30%	ホンダ	3.08%
化学	6.15%	日立製作所	2.81%
卸売業	5.47%	東日本旅客鉄道	2.73%
陸運業	4.96%	三菱商事	2.49%
機械	4.40%	東京海上ホールディングス	2.30%
小売業	3.83%	東京エレクトロン	2.26%
不動産業	3.74%	キヤノン	2.08%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.77%	2.73%	3.88%	6.80%	▲8.30%
ベンチマーク収益率	0.65%	2.11%	3.06%	4.11%	9.59%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日
※ベンチマークは日経平均株価(日経平均株価)

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	63.21%	70 5年国債	10.57%
地方債	0.00%	13 30年国債	9.46%
政債債	0.00%	264 10年国債	8.64%
金融債	0.00%	289 10年国債	7.80%
事業債	30.25%	105 20年国債	6.88%
円建外債	1.84%	301 10年国債	6.76%
		306 10年国債	3.80%
		51 アコム	3.52%
		12 物流連動国債	3.31%
		JWBSF FR 1911 FL 11/15/19	3.05%

海外ROIMマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲3.22%	▲0.42%	5.93%	11.65%	▲42.73%
ベンチマーク収益率	▲3.45%	▲2.06%	4.06%	4.11%	▲46.75%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国名	比率	セクター別組入比率(上位5セクター)	比率
アメリカ	56.24%	店舗用不動産投資信託	33.10%
オーストラリア	17.22%	オフィス不動産投資信託	20.42%
イギリス	7.70%	専門不動産投資信託	15.81%
シンガポール	5.44%	各種不動産投資信託	14.94%
フランス	4.91%	住宅用不動産投資信託	12.17%

※業種はMSCI世界産業分類基準(GICS)

国際分散型株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲6.77%	▲7.32%	▲7.89%	▲6.96%	▲41.62%
ベンチマーク収益率	▲6.40%	▲6.66%	▲7.46%	▲6.87%	▲44.15%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	50.41%	GOOGLE INC-CL A	4.73%
イギリス	9.24%	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	4.49%
フランス	4.74%	JPMORGAN CHASE & CO	4.32%
ブラジル	3.44%	JUNIPER NETWORKS INC	3.30%
インド	3.41%	QUALCOMM INC	3.25%
スペイン	3.40%	ACCENTURE PLC-CL A	3.25%
バミューダ	3.25%	PERNOD-RICARD SA	3.15%
ケイマン諸島	3.20%	GOLDMAN SACHS	2.85%
イタリア	2.77%	INTESA SANPAOLO	2.77%
メキシコ	1.81%	TELEFONICA S.A.	2.73%

国際分散型債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.38%	▲1.78%	▲3.12%	▲7.40%	▲14.23%
ベンチマーク収益率	▲1.48%	▲2.24%	▲3.04%	▲8.33%	▲14.95%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
ユーロ	44.62%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	10.23%
米ドル	34.96%	US TREASURY N/B 2.625 07/31/14	5.98%
英ポンド	7.99%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.79%
カナダドル	5.06%	US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	4.37%
マレーシアリンギット	0.55%	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25 08/01/17	3.84%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.5 01/04/13	2.99%
		UK GILT 4.25 06/07/32	2.78%
		FRANCE O.A.T. 4 10/25/14	2.27%
		NETHERLANDS GOVERNMENT 4 01/15/11	2.26%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 5 02/01/12	2.17%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 海外株安、円高が背景となり国内株式市場は反落し、TOPIX(配当込み)は▲5.25%下落しました。国内外の景気悪化懸念、予想を大幅に下回るGDP成長率、一時1ドル=83円台に突入した為替相場など悪材料が目立ちました。外国人投資家も再度売り越し、相場の下押し材料となりました。円高、景気対策の遅れを指摘する声が強まり、月末に日銀は追加金融緩和の基本方針を決定、政府は追加経済対策を発表しましたが効果は限定的でした。ファンドの運用実績は、前月末比▲5.90%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.65%アンダーパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERは市場対比割安水準です。業種では、情報・通信業や電気機器、不動産業などをオーバーウェイト、電気・ガス業や食品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、相対的にパフォーマンスが良かったミネベアや三菱電機などを売却しました。一方、業績回復確度の高まった横河電機やSMCなどを購入しました。円高デメリットや世界景気不安などがありますが、時間の経過と共に、それらが徐々に払拭されると考えています。機動的な銘柄入れ替えを行い、転換点の対応に備えて行く方針です。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末1.06%から0.98%に低下しました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.77%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.12%アウトパフォーマンスしました。米国では、生産や雇用関連統計の悪化により景気の減速感が強まり、世界景気の二番底懸念が拡大しました。これに対し、日米中央銀行は一段の金融緩和を示唆し、FOMC(米連邦公開市場委員会)は資産担保証券の償還金を米国債に再投資する金融緩和策を決定しました。一方、日銀も臨時金融政策決定会合で新型オペによる資金供給額を20兆円から30兆円に引き上げるとともに、資金供給期間を6ヶ月に延長しました。国内債券市場はこれらの要因で10年国債利回りが0.99%割れまで低下しましたが、その後は急速な金利低下に対する警戒感などから金利が上昇しました。当ファンドは、月初時点で組み入れ債券の平均残存年限(デュレーション)を市場並みに変更し、8月末時点では6.82年としました。事業債市場は、利回り確保の動きが継続し、中低格付け債の利回りに乗せ幅(スプレッド)がゆるやかながら縮小しました。

【国際分散型株式マザーファンド】当ファンドは前月末比▲6.77%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲0.37%のアンダーパフォーマンスとなりました。ベンチマークに対し、通貨配分効果、銘柄選択効果はプラスに寄りましたが、業種別配分効果、国別配分効果はマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービスなどはプラスに寄りました一方で、金融、エネルギー、ヘルスケア、素材などがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、電気通信サービスのオーバーウェイト、資本財・サービスのアンダーウェイトなどがプラスに寄りました。情報技術のオーバーウェイト、ヘルスケア、公益事業及び生活必需品のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【国際分散型債券マザーファンド】当ファンドは前月末比▲1.38%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して0.09%のアウトパフォーマンスとなりました。

<債券>米国債のデュレーションを長期化することでアンダーウェイト幅を減らし、米国債のイールドカーブで10年-30年ゾーンのフラット化を見越したポジションを新たに取りました。米ドル建てブラジル国債の米国債対比でのスプレッド取引のポジションを減らしました。これに加え、メキシコ国債をオーバーウェイトとすることで、米国債対比でのスプレッド取引のポジションを、アウトライト(片サイドの取引)での買いポジションに移行させました。欧州圏の中核国であるドイツ国債のデュレーションを小幅短期化しました。

<通貨>準備通貨を多様化させる動きとユーロ離れが起きるとの予想などに基づき、対ユーロでのスイス・フランのオーバーウェイトを増やしました。

【海外REITマザーファンド】 8月のグローバルリート市場は、世界経済の回復ペースが引続き緩慢となったことから下落しました。リートの配当利回りが非常に高いことが上昇要因となったカナダ、オーストラリア準備銀行が政策金利を据え置いたオーストラリアで高いリターンとなりました。逆に雇用の伸びが見られない米国、財政規律政策に関する不透明感が市場の重石となった英国で低いリターンとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

